

地方創生の「異次元戦略」案

2014・11・13

KAJIWARA

- ～アベノミクスの方向は正しいが、「交流」など情報社会向けの視点が不足～
- ～モノに依存する工業社会の延長線上でなく、ヒトを基本とする情報社会の  
近未来・異次元発想で考える～ヒトが基本的生産財～
- ～地方創生は、東京などの巨大な「地方移住希望若者集団」を地方へ誘導す  
ることがスタート・起点となる～
- ～地域で「若者集団」を受け入れるにはバラバラ対応でなく、受け皿づくり  
の総合的な拠点が必要～
- ～各地に地域交流拠点「I（インターチェンジ）フロント」を配置する～
- ～「Iフロント」では、  
情報産業など新産業を起こすとともに、  
農業、林業、漁業、観光、中小企業など地元産業の付加価値増進・知的生  
産性向上を支援する。  
このため人材養成も行う～
- ～企業の誘致も行うが、人材の誘致や養成により個人起業等を促進する～
- ～地域経済の再生とともに人口の再生も期待できる～

#### 1 情報社会の課題は知的生産性を向上すること

情報社会の常識では、地域計画はもちろん国土計画も、いかに知的創造力を涵養し、知的生産性を向上し、豊かな市民・国民生活を約束するか、それが目的となる。工業社会においては物的生産力・生産性の向上が課題であったのと同様。

情報社会の基本的生産財は人材（頭脳）で、人材の集る所、経済が繁栄する。人口配置は「適材適地」。「適材不適地」による生産性の阻害要因を取り除くことが、経済的成長だけでなく、人口の再生産にとっても重要課題である。人口の再生産力が最も低いのは東京。工業社会において、全国的に工場の適正配置が論じられたのと同様。欧米やシンガポールに比べ生産性が著しく劣る日本では、人材が協働し知的生産性を上げる「情報生産の場“情場”」の適正配置を誘導することが緊急の政策課題。米国シリコンバレーなどでは、自然態で「適材適地」が実現している。多民族、分権国家の特性が有利に働いている。

日本の立ち後れは、先進国には希有の同質社会であることに加え、

- 1 東京 過密や制度疲労組織（トップの不適性など）による低生産性
- 2 地方 過疎や保守的風土（長老支配など）による低生産性

が大きな要因である。（第二次大戦後の復興は世代交替が要因の一つ）

日本では、情報社会（情報産業社会）の基本的生産財である人材（頭脳）が東京に偏在し、人口の過密や組織の制度疲労により個人の能力発揮が抑圧されている。仕事に比較して人材の過密状態にある。今年のノーベル賞は名古屋大学や徳島大学出身者から出ている。東京は、大阪などと違い、チャレンジ精神、創造性に欠ける。一方、地方では過疎が進み、かつ、保守的風土が若者を大都市に向かわせるプッシュ要因になっている。日本では、個人の知的レベルは高く、個人が、組織や地域の拘束・制約を越えて、ネットワークを組めば、持てる能力を解放できる。情報社会は「個と連」の時代に向かいつつある。

## 2 東京に巨大な「地方移住希望若者集団」あり

1 極集中の東京では、通勤に時間と労力を費やし、長時間労働の割に組織の制度疲労もあり生産性が上がらない。その上、生活コストは高く、従業員の「うつ病」や家族の認知症で生産性が大きく阻害されている。出生率は最も低い。シリコンバレーの例からも、人口密度と生産性は比例しない。むしろ過密が生産性を阻害している。知的生産性を高める適度の人口密度レベルがある。

こうした事情も背景にあり、内閣府の調査では、都市部に住む人のうち20代、30代の若者が半分ほど地方移住を希望している。規模は100万人単位。その詳細は調査する必要はあるが、この潜在する「地方移住希望若者集団」のパワーを地方に誘導できれば、個人の能力が解放され、地方の生産性が大きく改革され、日本全体の生産性も画期的に向上するようなイノベーションを巻き起こすことができる。人口の再生産も進むであろう。

\* 「農村に住みたい 都市人口の3割」内閣府「農村漁村に関する調査」8・9公表（2014・08・10日経）

都市部に住む人のうち「農山漁村に定住したい」と答えた人は31、6%。  
（2005年対比11ポイント上昇）20歳代では38、7%で最高。田舎暮らしに憧れる風潮。定住実現の条件（複数回答）は  
医療機関の存在 68、0%

生活が維持できる仕事があること 61、6%

農山漁村に住む人のうち、都市部の人が農山漁村に定住することを「いいこと」と回答したのは85、3%（前回対比19、6ポイント上昇）

都市住民への期待 「地域で子育てすること」が50、4%で最多。

農山漁村への定住希望（20～39歳）（みずほ総研による推計）

特別区住民975、000人、政令市住民3、573、000人

\* 「地方移住もよい 20～40代で半数超」「日本の将来像に関する世論調査」内閣府10・18まとめ（2014・10・19日経）

地方移住に肯定的な人は

20代で52、3%、30代が57、6%、

40代51、2%、50代以上3割前後、

全体では39、7%。若い世代の前向きな意向をどう生かすかが重要。

移住してもよいと答えた人の移住の条件（複数回答）

「教育、医療、福祉などの利便性が高い」51、4% 最多

「居住に必要な家屋や土地が安く得られる」48、9% 第2位

課題は、地方での受け皿づくり。東京の若者は、総じてITに習熟し、グローバル意識が高い。社会貢献の「きずな」意識も強い。また、自然志向で「ふるさと願望」もある。若者パワーで、

地方に情報産業を起こす、

知的創造を支援し農業、林業、漁業、観光その他地場産業やソーシャルビジネスを付加価値増大等で活性化する、

個人が起業して世界と直結する、

そして家族とともに豊かな自然と温かい人情の中「優雅なカントリーライフ」を楽しむ。もはや東京などであくせくしない。

このような「21世紀型ライフスタイル」を実現することも可能となる。

情報社会向けに地域を再生すれば、人口規模が小さくても自立できる。（規模よりも質・多様性） 圏域人口規模が1万人で十分、欧米並み。

これからは適材適所で「住みたい所に住める運動」を展開したいものだ。特に、地方で伸び伸びと能力を発揮しながら人間らしい生活を楽しめる「ニューカントリーライフ（NCL）運動」、あるいは「21世紀ふるさと回帰運動」（U

ターンだけでなく J,I ターンも) が広がることを期待したい。これが大戦後 2 番目の「生産性向上運動」にもなる。

### 3 流れを集約する拠点づくり

このような現象は既に各所で芽を出しているがバラバラで、これらをまとめる複合的な拠点をつくり、地元ニーズにマッチした柔軟な活動を組織的・計画的に展開すれば、地方への人材の流れを画期的に促進することができる。

バラバラの動きを集約する媒体(豆腐のニガリ)が必要。総合的・複合的機能を装備する施設(目に見えるシンボル)づくりが有効。それが地方交流拠点「I フロント」(インターチェンジ・フロント)(交流前線基地)構想である。国内・国外の多様な交流ができれば「プチ・シリコンバレー」となる。

国内では、ベンチャー支援が重点だが「グランフロント大阪」が一つのモデルとなる。類似の施設を全国各地に配置して、大阪をキャプテンとしてネットワークを組めば、地域も強力な知的創造力を発揮できる。

この「I フロント」を拠点に情報産業を育て、情報システムを構築し、農業など地場産業の情報化を進め、また地元企業の知的生産性を高めるため、弱点である企画部、広報部、渉外部的な役割をサポートできれば、若手の人材の働き場所ができ、個人起業も生まれ、人口も復活し、地域の再生も可能となる。全国的に「I フロント」を配置すれば、大都市からの移住希望者の受け皿ができ、地域も国土も大きく変身することであろう。

現状は、地方分権が進まず、縦割り行政で複合化ができず、しかも現場遊離の過剰干渉で事業の硬直性が災いして、人材の地方誘導策は成果が出ていない。

「地方創生」において、省庁別縦割りを排し、自由度の高い包括的な交付金制度の創設が望まれる。細かい事前審査によるムダな介入をなくして、事後の効果測定に移行する。地元市民の参加を得て評価する。直接的な経済効果だけでなく、市民意識の変化など文化的・社会的間接効果も考慮に入れること。また、現場では、なるべく若者や女性の自主的な活動に任せ、行政や長老の過剰干渉を排除すること。過剰干渉が若者パワーを殺してしまう。

### 4 拠点開発の概略 ～地域の実情に応じて規模・内容は弾力的に～

#### (1) まず、IT・ICT 産業の先行的誘致

地元情報産業を起し地場産業の IT・ICT を支援

都市の情報化（インテリジェント・シティ、タウン、ヴィレッジ）も併行 市、町、村の規模に応じた柔軟な計画づくり。これは先行情報企業の仕事。

(2) 次に人材受け入れ・企業誘致の総合窓口を設置

大都市の若者 IJU ターン、大企業スピンアウト専門家、定年退職熟練者の誘致 「結いターンキャリアデザイン室」U、Iターン人生設計サポート（長野県・飯田市）

大都市企業の誘致 災害対策や従業員・家族健康対策のため避難・疎開居住の多元化 2地域居住 空き家の活用 租税特別措置の必要。

福祉施設も一定の条件で誘致。中心都市に教育、医療施設を充実。

外国企業の誘致 経営コスト、生活コストのメリット 高速交通の利便性

(3) 地域の知的生産性向上

市民学習塾 知的創造、IT、起業の学習 地元工場視察、国内・国外研修

地場産業高度化 農業の6次産業化、特産品開発、海外直結・・・

観光産業起こし 特に外国観光客誘致 地元魅力の発掘「宝探し」

(4) 個人起業・ベンチャー支援

シェア・オフィス、ショールーム、マーケティング・金融相談・・・

(5) 担当人材の育成

「情報コンシェルジュ」（「知恵絞り」の相談役）（図書館の司書が先行）

「交流コーディネーター」（地域外交流の仲介）（異質の交流を増進）

国、自治体、各種団体、企業、外国・・・

「シティ（エリア）・マネジャー」（地域内交流の仲介）「交流コーディネーター」（対外的交流）

コミュニティ・ネット 開放性、民主性、自主性の向上 地域自治組織 自治区、協議会、振興センター、まちづくり委員会 議会運営の改革（飯田市）

人材ネット（若者、女性、よそ者、・・・） 基本のインフラ（地域再生のエネルギー源） 体験教育旅行、ワーキングホリデー（飯田市）

都市インフラ・ネット 図書館（情報拠点）カフェ、「たまり場」  
都市情報システム

「知のネットワーク」「共創の場」 産業センター、公民館、大学など専門的人材ネットワーク「学輪 IIDA」など（飯田市）

デジタルネット ビッグデータ、各種クラウド 特に、多くの人材が参加し、衆知を集めることができるクラウドソーシングが重要。多様なネットワークの連結（シナプス） 地元ネット 国内・国外ネット

ランドオペレーター「南信州観光公社」（飯田市）

地域健康ケア計画、包括医療協議会、共通カルテなど（飯田市）

- (7) 人口の新陳代謝 若者の定着条件整備 災害・不況対策 生活の自立  
安い住居費 空き家の活用、集合住宅（例えばタウンハウス）の建設  
エネルギー、食糧の自給 里山の活用、太陽・小水力・木質バイオマス発電（飯田市）、市民農園、備蓄倉庫  
仕事の確保 IT・ICT産業起こし、地場産業高度化、個人起業支援  
新産業起こし テーマ 航空宇宙（飯田市）

(留意すべきこと)

包括的交付金は、「権限・財源・情報源近接の原則」により「現場主義」で。

- (1) 地方分権や市民分権ができないのであれば、  
縦割りを排し、現場遊離の過剰干渉をなくすこと。
- (2) 事前の細かい審査でなく、事後の効果測定に重点を移行。  
効果が少なければ、遡って交付金額の減額
- (3) 効果測定は市民の評価を参考に。直接効果だけでなく意識改革などの間接効果も大切。経済だけでなく文化も。地域の課題は知的文化水準を上げること 近視眼的な評価基準ではダメ。
- (4) 都市居住若者人口の地方移住や企業分散促進税制措置などの政策を要望。

(要約)

#### 1 日本が世界から取り残されないために

何よりも、リーダーが工業社会の二日酔いから時代の変化に目覚めること。

課題は、情報化へ俊敏な対応（日本企業は意思決定が遅いと、世界の定評）、

そして知的生産性の向上。大戦後の「生産性向上運動」に次ぐ「第2次生産性向上運動」が必要。

日本は、工業社会の残像を引きずりながら情報社会へ低速で進行中  
米国が情報社会へ大きく先行、ドイツが続く。

中国は新興国型と先進国型が併行、アリババなど一部の情報企業が突出

## 2 生涯メカニズム

農業社会の生産現場は農場、代表的社会資本は河川で、治水と利水の役割  
工業社会の生産現場は工場、代表的社会資本は道路で、材料や製品の運搬  
情報社会の生産現場は情場、代表的社会資本は都市、人や情報の交流

リアルの人の交流とネット上の情報の交流が複雑に交錯し  
都市は情報の市（イチ）、情報の坩堝（ルツボ）となる。

米国シリコンバレーが典型的モデル

情報社会では都市政策が国土・地域成長の要（カナメ）となる。

そして基本的生産財である人材（頭脳）の確保と活用が最重要課題。

工業社会の設備投資に相当するのは人材投資。

都市情報システム（インテリジェント・シティ）も社会資本

人材ネットワークも社会資本。情報化とともに目に見えない資本が増えて

行く。知的生産を支える「ニューソーシャルキャピタル」群

（情報の生産メカニズム） 異質な情報が接触し化学反応

A 情報×B 情報=C 情報

同質情報では化学反応は不発 同質社会のハンディキャップ

A 情報+A 情報=2A 情報

（情報の生産性） 情報の多様性（ダイバーシティ）と環境条件

（「日経ニューオフィス賞」アンケート調査による環境条件）

①空間的満足 ゆとり、あそび、やすらぎ（頭脳活動向け）

②IT・ICT（情報技術）装備

③知的創造の奨励 ポジティブ・プッシュ（反ネガティブ・チェック）

## 3 日本のメリット・デメリット

日本のハンディキャップ 生産性は米国の半分、株式総額は30年間で米国の  
1/9。

島国で閉鎖性、国土の特殊性（細長く山脈で分断）（交通網の遅れ）、農耕民

族性（競わない）、前例・横並びの民族性（自動車のカラーは目立たない色）

組織の制度疲労（権力的タテ構造）（前例・横並び）（ネガティブチェック）

人口構造 出生率の低下 移民の制限 人口配置の偏向 東京一極集中（人  
口資源配分のムダ）（最低の出生率）

日本のメリット

一般的知識水準の高さ、個人には独創性あり。地方の活力（ノーベル賞）

絆（きずな）意識が強い。ネットワークが組めれば強力。

農業社会でも工業社会でも、生産資源の適正配分が生産力や生産性を維持・拡大する上で不可欠であったと同様に、情報社会でも、最も基本的な生産財である人材資源の適正配分が重要な課題である。

日本の課題は、大きく言えば

人材資源が東京に偏在していること

国内・国外の多様な人的交流が少ないこと

の2点であろう。

#### 4 問題の解決 地方移住の潜在的ポテンシャルは大きい

課題を解決するスタートは、

東京などに潜在する「地方移住希望若者集団」の存在からスタート。

この集団パワーをいかにしてスムーズに地方に移し、能力を発揮させるか、ということである。東京直下型地震や東南海地震も近づいている。

既に各地にIJU各パターン地域の地域移住の芽が出ているが、これを組織的、計画的に促進するため、各地に移住の総合的受け皿となる拠点を配置することが急がれる。それが地域交流拠点「Iフロント」構想である。モデルの一つとして「グランフロント大阪」があるが、

中核となる情報企業を先行的に配置して、地場産業のIT・ICTの装備や付加価値増大の支援、新産業起こし、さらには個人起業を増加し、併行して国内・国外の様々な交流を盛んにすることで地域経済の再生を図り、若者の定着で人口も再生できるようにする。これらによって日本全体の生産性も格段に向上する。人口減少に歯止めをかけることもできる。国の財政負担も軽減できる。

この「Iフロント」は、地域からの自発的な発想で、地域の実情に応じ、様々なパターンが考えられるが、中央省庁の縦割りではなく、地域中心の複合的計画でなければならない。「地方創生」において「包括的交付金」の設定が不可欠である。地方創生本部を通じて各省庁の強力を求めるシステムとする。

民間を含めた支援体制も必要となる。例えば、

「地域等交流促進機構」（仮称）の創立 地域、団体、組織、場合によっては個人も、交流を望む関係者間を仲介する。共通ネットを設け、交流希望の掲示、相互のミーティングなどを行う。

「シティ（エリア）・マネジャー」（仮称）や「交流コーディネーター」（仮称）として地域内・地域外交流をサポートする専門家を育成する。